

平成22年度平川市当初予算

説 明 資 料

(報道発表及び公表用)

平 川 市

平成22年度当初予算編成について

1. 一般会計の予算規模

当初予算総額		比較	
平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
千円	千円	千円	%
15,460,000	14,880,000	580,000	3.9

2. 予算編成の基本的な考え方

平成22年度予算編成にあたっては、平川市長期総合プランの基本理念「ひと・地域・産業がきらめくまちをめざして」を実現するため、下記の事項を重点とした予算配分をしたところであります。

(1) 緊急的な総合経済対策

一昨年の世界的な経済不況も回復のきざしが見られず、平川市の地域経済に及ぼす影響も深刻化していることから、市民生活や市内中小企業への支援、地域経済の活性化等の観点に立ち、平成20年度より実施している緊急総合経済対策を平成22年度も引き続き実施することとしました。

特に、国・県と歩調を合わせた政策展開を進めることとし、国の平成21年度第1次及び第2次補正予算については、平成22年度と切れ目なく、連続的に実施することとしました。

<雇用対策>

- ・緊急雇用奨励金 30,000千円
- ・学卒者臨時雇用奨励金 24,115千円
- ・緊急雇用事業(一般市民、新規学卒者)
46,560千円 など

<中小企業対策>

- ・特別保証制度貸付金の拡大 300,000千円
- ・特別保証制度保証料補助金 12,085千円
- ・特別保証制度利子助成 9,524千円
など

H21年度補正予算

～ 景気への配慮 ～

- ・道路・側溝整備事業 340,768千円
- ・農業用排水路整備事業 17,450千円
- ・消防団施設・車輛整備事業
52,490千円
- ・小中学校太陽光設置事業
423,590千円
- ・光回線敷設整備事業 303,135千円

など

(2) 農業と観光の推進

農業を取り巻く情勢は依然として厳しく、農業者の所得向上対策が急務であるため、農業生産基盤の充実や栽培技術習得はもとより、やる気のある担い手農家の育成策を強化し、農業経営資質の向上を図ります。

また、東北新幹線青森駅開業を契機とした観光客誘致対策を積極的に推進することとしました。

<農業振興対策>

・夏秋いちご・野菜施設整備事業	16,000千円
・稲わらすき込み支援事業	6,500千円
・特産フルーツ応援事業	4,562千円
・りんご共同防除組織支援事業	34,000千円
	など

<観光振興対策>

・新幹線対策 (観光キャンペーン・ひらかわ100選ほか)	3,506千円
・観光イベント事業	6,030千円
・ねぶたまつり事業	6,701千円
	など

(3) 地域の元気再生事業の推進

これまで以上に「地域の元気再生」に波及する事業については、市民の協働、関係部署間の連携を密にして横断的な実施体制を構築することとし、「ひらかわ新生プロジェクト」を推進することとしました。

特に、地域活性化に資する事業や市民一体感の醸成に資する事業を積極的に展開することとしました。

<地域活性化対策>

・地域活性化対策補助金	20,000千円
・人材育成補助金	3,000千円
・合併振興基金の造成 (造成後、基金残高 1,827,300千円)	227,300千円
	など

<コミュニティ対策>

・コミュニティ育成事業奨励金	21,436千円
・マイロード・マイタウン整備事業	13,000千円
・市民運動会の開催	2,411千円
	など

(4) 暮らしと福祉の充実

市民が暮らしにゆとりと安心を実感できるように、子育て支援、健康づくりや介護支援等の充実を図ることとしました。

<少子化対策>

・保育料軽減事業	92,857千円
・放課後児童健全育成事業	24,803千円
・出産祝金・育成奨励金	20,160千円

<高齢者対策>

・あんしん電話整備事業	2,104千円
・介護基盤緊急整備事業	219,240千円
	など

<健康づくり対策>

・婦人科がん検診の拡充ほか	37,908千円
・生活習慣改善プログラム事業	1,713千円

<障害者対策>

・重度心身障害者医療扶助	45,600千円
・介護訓練等給付費	448,292千円
	など

(5) 健全な財政運営の推進

引き続き財政規律を維持するため、行財政改善の取り組みにより、人件費や公債費、その他事務経費の削減に努めます。特に、実質公債費比率などの悪化改善を図るため、公的資金及び民間資金の繰上償還を実施するなど限りある財源を効果的・効率的に配分することを基本としました。

<財政健全化対策>

・公的資金繰上償還	17,410千円
・民間資金繰上償還	379,178千円
	など

平成22年度当初予算の分析

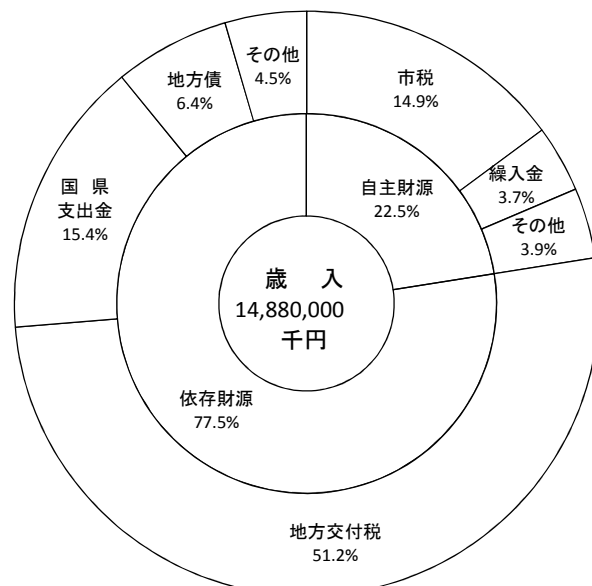
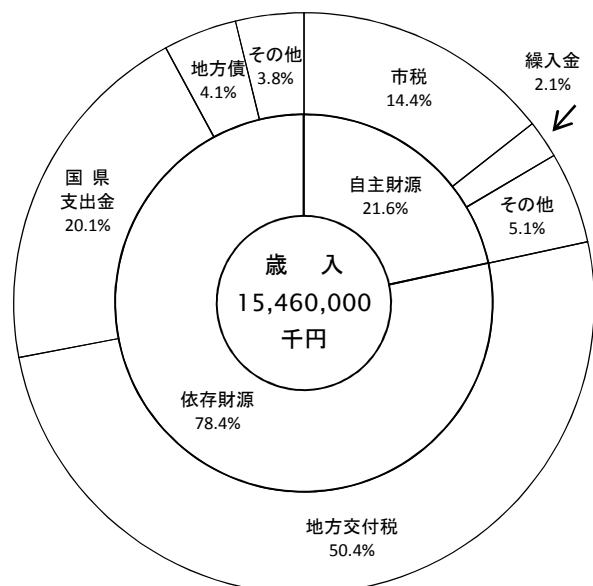
(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度当初予算額		平成21年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
自主財源	3,340,598	21.6	3,358,468	22.5	△ 17,870	△ 0.5
市 税	2,227,870	14.4	2,230,149	14.9	△ 2,279	△ 0.1
分担金及び負担金	209,028	1.4	208,699	1.4	329	0.2
使用料及び手数料	125,980	0.8	138,996	0.9	△ 13,016	△ 9.4
財産収入	35,042	0.2	45,627	0.3	△ 10,585	△ 23.2
寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	317,512	2.1	549,494	3.7	△ 231,982	△ 42.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	425,163	2.7	185,500	1.3	239,663	129.2
依存財源	12,119,402	78.4	11,521,532	77.5	597,870	5.2
地 方 譲 与 税	215,000	1.4	251,000	1.7	△ 36,000	△ 14.3
利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	300	0.0	1,700	0.0	△ 1,400	△ 82.4
株式等譲渡所得割交付金	200	0.0	400	0.0	△ 200	△ 50.0
地方消費税交付金	243,000	1.6	300,000	2.0	△ 57,000	△ 19.0
ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1	13,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	48,000	0.3	56,000	0.4	△ 8,000	△ 14.3
地方特例交付金	45,000	0.3	27,508	0.2	17,492	63.6
地方交付税	7,800,000	50.4	7,600,000	51.2	200,000	2.6
交通安全対策特別交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,761,621	11.4	1,341,359	9.0	420,262	31.3
県 支 出 金	1,348,081	8.7	963,434	6.4	384,647	39.9
市 債	631,700	4.1	953,631	6.4	△ 321,931	△ 33.8
歳 入 合 計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

【平成22年度】

【平成21年度】



市税は、固定資産税の減免額減少によりやや伸びとなっているものの、景気低迷による個人及び法人市民税の落ち込みなどにより、対前年度比0.1%減の22億2,787万円としております。

地方交付税は、従来の「地域雇用創出推進費」を廃止したうえで、雇用対策・地域資源活用対策のための「地域活性化・雇用等臨時特別費」が創設されることなどから対前年度比2.6%増の78億円としております。

市債は、普通建設事業費などの事業債が対前年度比55.0%減の1億1,200万円、臨時財政対策債が対前年度比57.5%減の3億円と発行抑制を図っており、市債全体で対前年度比33.8%減の6億3,170万円としております。

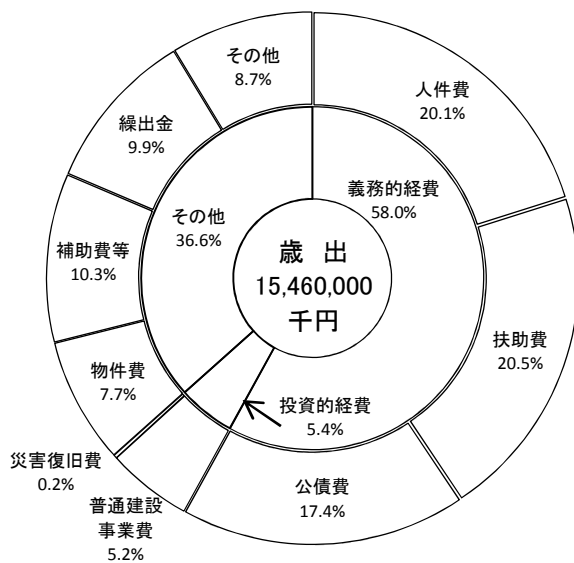
基金繰入金は、繰上償還財源とする市債管理基金繰入金を3億1,700万円としております。

(2) 歳出～性質別

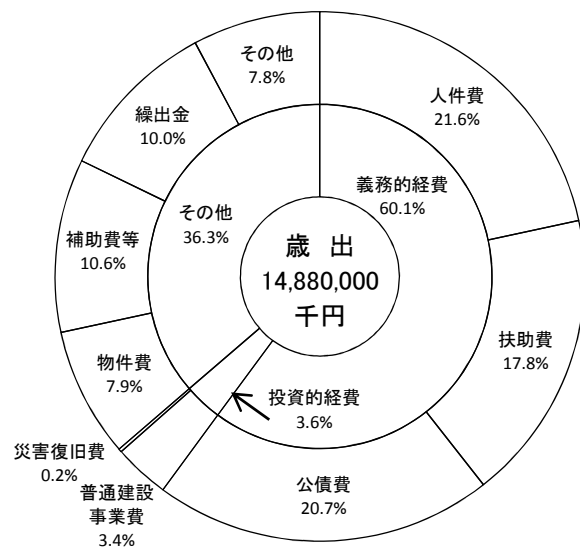
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度当初予算額		平成21年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
義務的経費	8,967,597	58.0	8,940,284	60.1	27,313	0.3
人件費	3,113,675	20.1	3,210,593	21.6	△ 96,918	△ 3.0
扶助費	3,168,634	20.5	2,646,245	17.8	522,389	19.7
公債費	2,685,288	17.4	3,083,446	20.7	△ 398,158	△ 12.9
投資的経費	830,137	5.4	532,435	3.6	297,702	55.9
普通建設事業費	803,234	5.2	505,412	3.4	297,822	58.9
補助事業	265,124	1.7	60,010	0.4	205,114	341.8
単独事業	538,110	3.5	445,402	3.0	92,708	20.8
県営事業負担金	0	-	0	-	0	-
受託事業	0	-	0	-	0	-
災害復旧事業	26,903	0.2	27,023	0.2	△ 120	△ 0.4
その他	5,662,266	36.6	5,407,281	36.3	254,985	4.7
物件費	1,203,716	7.7	1,184,207	7.9	19,509	1.6
補助費等	1,586,849	10.3	1,565,159	10.6	21,690	1.4
繰出金	1,527,944	9.9	1,493,824	10.0	34,120	2.3
その他	1,343,757	8.7	1,164,091	7.8	179,666	15.4
歳出合計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

【平成22年度】



【平成21年度】



歳出構成比のうち、人件費・扶助費・公債費の義務的経費が58.0%を占めております。

人件費は、職員数削減となっており対前年度比3.0%減の31億1,368万円、扶助費は、子ども手当の創設、生活保護費の増加などにより対前年度比19.7%増の31億6,863万円、公債費は公的資金・民間資金繰上償還を含め対前年度比12.9%減の26億8,529万円としております。

投資的経費のうち普通建設事業費では、経済対策を意識づけした事業費計上や介護基盤緊急整備特別対策事業2億1,924万円、小中学校暖房機更新事業6,445万円を新規計上したことから対前年度比58.9%増の8億323万円としております。

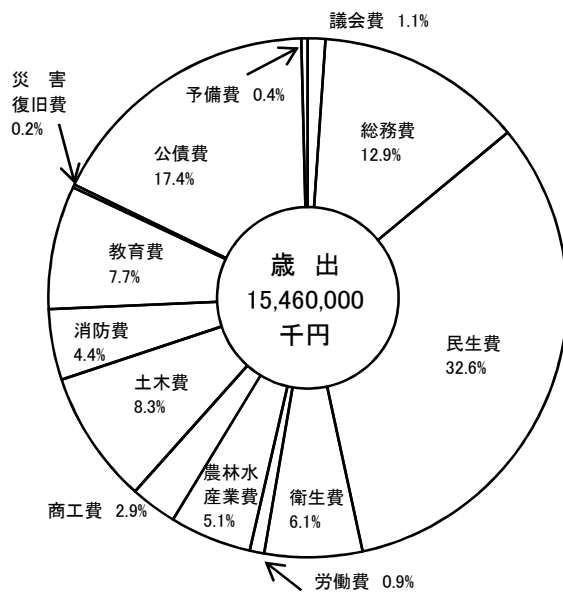
その他の経費のうち、貸付金では中小企業特別保証制度を円滑に運営するため、金融機関への預託金を3億円（前年1億円）に拡大しております。

(3) 歳出～目的別

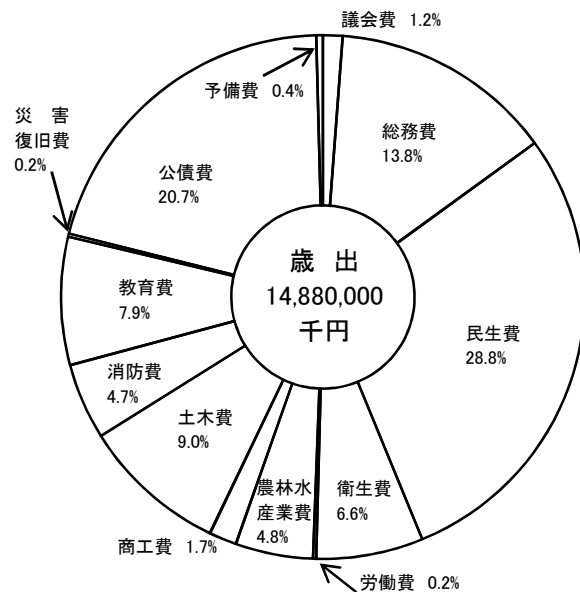
(単位:千円、%)

区 分	平成22年度当初予算額		平成21年度当初予算額		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減 (A)-(B)	増減率
1款 議 会 費	175,490	1.1	173,368	1.2	2,122	1.2
2款 総 務 費	2,000,565	12.9	2,048,033	13.8	△ 47,468	△ 2.3
3款 民 生 費	5,032,211	32.6	4,281,608	28.8	750,603	17.5
4款 衛 生 費	942,753	6.1	976,570	6.6	△ 33,817	△ 3.5
5款 労 働 費	141,262	0.9	31,489	0.2	109,773	348.6
6款 農 林 水 産 業 費	783,998	5.1	715,172	4.8	68,826	9.6
7款 商 工 費	452,775	2.9	257,745	1.7	195,030	75.7
8款 土 木 費	1,277,799	8.3	1,336,394	9.0	△ 58,595	△ 4.4
9款 消 防 費	688,414	4.4	708,211	4.7	△ 19,797	△ 2.8
10款 教 育 費	1,192,542	7.7	1,180,941	7.9	11,601	1.0
11款 災 害 復 旧 費	26,903	0.2	27,023	0.2	△ 120	△ 0.4
12款 公 債 費	2,685,288	17.4	3,083,446	20.7	△ 398,158	△ 12.9
13款 予 備 費	60,000	0.4	60,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	15,460,000	100.0	14,880,000	100.0	580,000	3.9

【平成22年度】



【平成21年度】



民生費は、子ども手当の創設により5億4,067万円、介護待機者の解消対策として介護基盤緊急整備特別対策事業2億1,924万円を新規計上し、対前年度比17.5%増の50億3,221万円としており、歳出構成比の32.6%を占めております。

労働費は、緊急雇用対策として関連事業費を拡大し、対前年度比348.6%増の1億4,126万円としております。

農林水産業費は、農業所得向上対策としての各種施設整備費助成や担い手農家等の支援対策事業費など対前年度比9.6%増の7億8,400万円としております。

商工費は、中小企業対策として金融機関預託金の増額や低融資の特別保証制度の拡充を図るなど対前年度比75.7%増の4億5,278万円としております。

公債費は、将来の公債費負担の軽減を図るため、高利の公的資金及び民間資金繰上償還3億9,659万円を含み対前年度比12.9%減の26億8,529万円としております。

平成22年度特別会計・企業会計予算の概要

1. 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度 予 算 額 (A)	平成21年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
国民健康保険特別会計	4,206,327	4,132,902	73,425	1.8
老人保健特別会計	1,559	10,830	△ 9,271	△ 85.6
介護保険特別会計	2,856,898	2,823,327	33,571	1.2
後期高齢者医療特別会計	249,725	238,415	11,310	4.7
診療所特別会計	375,061	389,153	△ 14,092	△ 3.6
学校給食センター特別会計	386,888	388,810	△ 1,922	△ 0.5
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	10,624	10,526	98	0.9
簡易水道特別会計	19,841	17,682	2,159	12.2
合 計	8,106,923	8,011,645	95,278	1.2

2. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
収 入 (事業収益)	529,858	584,938	△ 55,080	△ 9.4
支 出 (事業費用)	492,539	547,359	△ 54,820	△ 10.0

資本的収入及び支出

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
収 入 (水道事業資本的収入)	26,215	408,127	△ 381,912	△ 93.6
支 出 (水道事業資本的支出)	313,559	711,032	△ 397,473	△ 55.9

(2) 下水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業収益)	840,951	836,282	4,669	0.6
支 出 (下水道事業費用)	953,870	1,025,909	△ 72,039	△ 7.0

資本的収入及び支出

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
収 入 (下水道事業資本的収入)	503,434	1,189,691	△ 686,257	△ 57.7
支 出 (下水道事業資本的支出)	748,641	1,356,033	△ 607,392	△ 44.8